

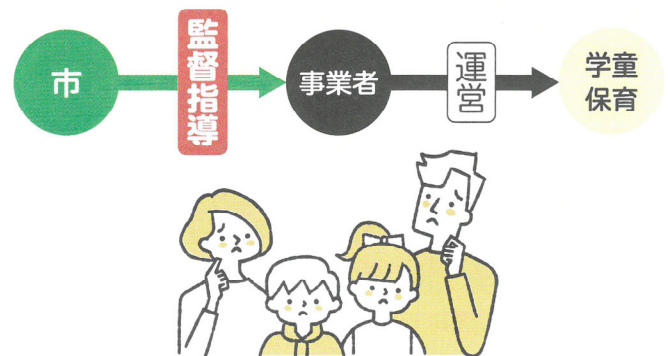
みんなの声、届きました。



学童保育事業

保護者、支援員の悩み… 徳島市は事業者に監督指導を

「夜の保護者会に2回欠席すると退所というルールがある」「支援員を募集しても集まらない」など保護者の方、支援員の方双方から伺っているお悩みをもとに、学童保育事業の主体である徳島市が、事業運営に対して監督指導を行う責任を果たすよう求めました。今議会で学童保育事業の保護者負担の軽減と指導員の処遇改善のための予算が盛り込まれたので、周知徹底していただくことと併せて学童保育事業を支える徳島市の体制強化を要望しました。



防災対策

備蓄は？女性の視点は？ 避難所の体育館にエアコンを

南海トラフ巨大地震発生時に、徳島市では発災直後の最大避難者が93,300名と予想されています。この避難者予想に見合う防災備蓄は行われているのか。災害関連死を防ぐ観点から質問し、女性の視点を加えることなども含め、更なる拡充を求めました。また、指定避難所のほぼ半数を占める小中学校と市立高校の体育館には現在エアコン設置が行われていません。令和8年度を目指し、全ての県立学校の体育館にエアコン設置を行う徳島県と足並みを揃えて設置を行うよう要望しました。

南海トラフ巨大地震発災直後
徳島市の最大避難者

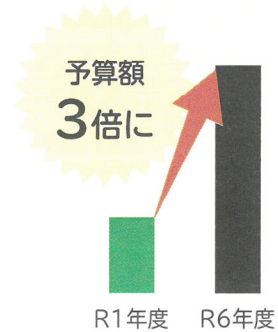
93,300名



阿波おどり

「恣意的な選考はダメ」と 市が見解を

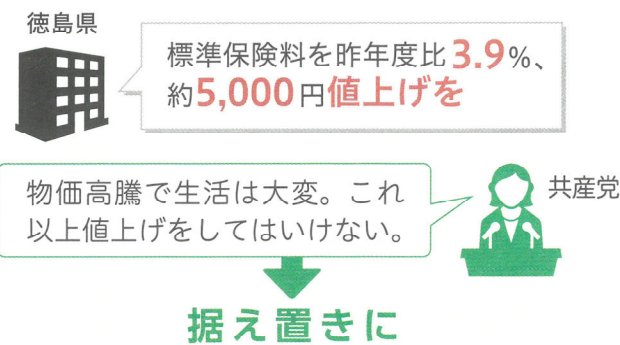
本家大名連が有料演舞場で選考漏れした件について、選考にあたった阿波おどり未来へつなぐ実行委員会の方から出た「実行委員会に協力的でない連など認められるわけがない」といった発言に対し、恣意的な選考は許されないと徳島市として見解を出すべきと迫りました。徳島市の判断や意向が実行委員会に反映できる仕組みや第三者機関の設置は行われないうまま、税金の予算額が令和元年度から約3倍となっていることを指摘し、持続可能な運営体制の整備を求めました。



国民健康保険

財政調整基金 3.5億円を活用し 標準保険料額が据え置きに

4月からの標準保険料が、令和5年度より3.9%、約5,000円を値上げするとの県からの提案でした。コロナに続いて、物価高騰で大変な生活を強いられている市民にこれ以上の値上げをしてはいけないと質問しました。据え置くことになりましたが、一般財源を投入して、国保料を払えない世帯への支援をするべき、そして、子どもの均等割はゼロにせよと求めました。



ごみ処理施設

内藤市長の迷走や対話のなさに 問題は？

2023年9月に策定された徳島市一般廃棄物中間処理施設整備基本計画改定版をもとに、計画されている炉の焼却能力や地元説明会の開催状況を質問しました。中間処理施設の一般的な更新年数が20年から30年であるなか、東西ごみ焼却施設は稼働から44年、32年が経過し、新施設の建設は待たなしの状況です。「建設は単独、処理は広域」という内藤市長の選挙公約を検証し、ごみ処理施設建設を巡る迷走と対話のなさを指摘しました。

中間処理施設の一般的な更新年数…20～30年

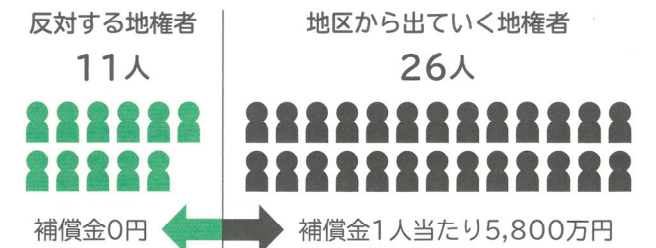
一方 → 東ごみ焼却場…稼働後44年経過
西ごみ焼却場…稼働後32年経過

新町西再開発事業

転出者1人約5,800万円もの 補償金

ホテル、マンション中心の再開発事業。組合員37人の内、地区から出ていくのは、残る11人を除く26人です。一人当たり約5,800万円もの多額の補償金をもらって出ていくことが分かりました。計画に異議を言ったり、反対したりした地権者は、1円の補償もなく、すべて除外したのが、今回の虫食い再開発事業です。

反対する市民の声を無視し、登記簿面積と実測面積が違うなどの問題もあるのに、日照権をめぐって調停を申請し、決着もついていないのに、事業参加の組合員から承諾の判をもらったからと第3回目の事業変更計画の認可、公告。そして、権利変換計画を認可したのです。市民の納得のいく計画に見直しせよと求めました。



市街化区域の農地

農業委員会の提案受け止め 農業守る施策を

農業委員会は市長への提言で、「徳島市の市街化区域の農地は、宅地並み課税となっており、固定資産税や都市計画税が一般農地と比べて、高額で営農を続けることが困難な状況にある。他都市のように、地方計画を策定し、税の軽減措置を始め、農産物の地元消費の促進、農業体験の環境整備等の施策を講じてほしい」と要請されています。生産緑地制度の導入等で、農地を守るよう求めました。

